

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	田の浜地区道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	421,000 (千円)		全体事業費	3,122,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=3.10km) (変更前: L=2.60km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計、用地取得、補償					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
田の浜地区では、東日本大震災により、防潮堤が倒壊し、その結果、地区内の 324 棟が全壊し、115 名の死亡者が発生したほか、沿岸部の道路の被災により地区が孤立するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	大浦地区道路事業 (市街地相互間の接続道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	984,000 (千円)		全体事業費	2,590,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=4.1km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計、用地取得、補償					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
大浦小谷鳥地区では、東日本大震災により、防潮堤上部工が倒壊し、その結果、地区内の 94 棟が全壊し、33 名の死亡者が発生したほか、沿岸部の道路の被災により地区が孤立するという事態が生じた。このことから、大浦地区では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道の幅員が狭小 (約 4 m) であることから、一部改修するとともに、新たに高台に道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	小谷鳥地区道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	27,000 (千円)		全体事業費	97,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台住宅地に向けた安全な道路・避難路の整備 (L=0.3km) (変更前: L=0.2km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2). ③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計、用地取得					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
大浦小谷鳥地区では、東日本大震災により、防潮堤が流出し、その結果、地区内の 94 棟が全壊し、33 名の死亡者が発生した。このことから、小谷鳥地区では、高台住宅地への集団移転を計画している。本事業は、海岸部から高台へ向かう道路に至る通路の整備と、高台住宅地への連絡道路となる町道がないところに新たに道路を築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	大沢地区道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-4
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	62,000 (千円)		全体事業費	62,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.2km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計、用地取得、工事					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
大沢地区では、東日本大震災により、防潮堤約 170m が崩壊し、その結果、地区内の 435 棟が全壊し、121 名の死亡者が発生した。このことから、大沢地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、この避難道路となる町道がないところに、新たに避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	織笠地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町		
総交付対象事業費	78,000 (千円)	全体事業費	78,000 (千円)		
事業概要					
高台宅地整備 (17.4ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量・工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、織笠地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	小谷鳥地区防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-3
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町		
総交付対象事業費	11,000 (千円)	全体事業費	11,000 (千円)		
事業概要					
高台宅地整備 (0.8ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
調査・測量・設計業務委託・用地測量、工事設計・補償					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、小谷鳥地区では、漁港周辺で波高約 18m、遡上高で約 25m の津波により防潮堤が破壊され、壊滅的な被害を受けるといった事態が生じた。本事業は、小谷鳥地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等)	事業番号	C-5-1
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費	266,000(千円)		全体事業費	2,444,000(千円)	
事業概要					
高台宅地及び地盤嵩上げ整備(8.3ha)(変更前:8.0ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
調査・測量・設計業務委託・用地測量・工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大浦地区では、波高約 9 m の津波により防潮堤が破壊され、その結果 138 棟が全壊、33 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、大浦地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県	
総交付対象事業費	600,000(千円)		全体事業費	2,466,000(千円)	
事業概要					
農業生産基盤整備(区画整理 A=66ha) 農業生活環境施設整備(集落道整備 L=200m、施設用地整備 A=1,000 m <sup>2</sup> )  【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 農業生産基盤整備(区画整理 A=26ha) ＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
山田町における今回の震災により被害を受けた農地 37ha は、津波及び地盤沈下により排水不良化しており、水稻作付は可能であっても、麦・大豆をはじめとする転作作物の生産が困難となっている。 このため、山田町の転作作物の作付を豊間根地区に求め、作付け体系等から必要となる被災農地相当の面積を整備するものである。  また、被災農地のうち大区画化が可能な織笠地区及び小谷鳥地区の 26ha については、ほ場の整備を行うとともに農地の利用集積や機械・施設の共同利用などを進め、町の農業を担う営農組織を育成したい。 なお、豊間根地区においては、沿岸部で被災した農林水産物の加工業者が合同で新会社を立ち上げた地域の復興づくりを開始したところであり、山田町の“なりわいの再生”を加速化させたい。					
関連する災害復旧事業の概要					
関連災害復旧事業なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	大沢地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -川向下条線 0.94km	事業番号	D-1-7
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	44,000 (千円)		全体事業費	248,000 (千円)	
事業概要					
大沢地区の市街地再編に伴う幹線道路の整備 (L=0.94km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) .④市街地・集落間を連絡する道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計 (L=0.94km)					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
大沢地区では、東日本大震災により、防潮堤約 170m が崩壊し、その結果、地区内の 435 棟が全壊し、121 名の死亡者が発生した。このことから、大沢地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図り、新たな幹線道路や、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、大沢地区の市街地再編に伴い、国道 45 号線と浜川目地区を連絡する道路を幹線道路と位置付け、整備する事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	山田・織笠地区道路事業（市街地相互の接続道路）-細浦柳沢線 0.70km	事業番号	D-1-8
交付団体	町		事業実施主体（直接/間接）	町	
総交付対象事業費	209,000（千円）		全体事業費	761,000（千円）	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備（L=0.70km）					
【山田町復興計画】					
■（P18）5-1.（2）.④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計、用地取得、工事					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	山田地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -南町大畑線 0.08km	事業番号	D-1-9
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	4,000 (千円)		全体事業費	22,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.08km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	山田地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -町道 0.70km①	事業番号	D-1-10
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費	262,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.70km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	山田地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -町道 0.70km②	事業番号	D-1-11
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費	262,000 千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.70km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	山田地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -町道 0.31km	事業番号	D-1-12
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	45,000 (千円)		全体事業費	238,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.31km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	山田地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -町道 0.06km	事業番号	D-1-13
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	1,000 (千円)		全体事業費	23,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.06km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	織笠地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -跡浜礼堂線 0.54km	事業番号	D-1-14
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	61,000 (千円)		全体事業費	472,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=0.54km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	織笠地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -細浦織笠線 0.55km	事業番号	D-1-15
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	32,000 (千円)		全体事業費	327,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=0.55km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	織笠地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -町道 0.50km①	事業番号	D-1-16
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	22,000 (千円)		全体事業費	187,000 (千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路の整備 (L=0.50km)					
【山田町復興計画】					
■ (P17) 5-1. (2) .③. ○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約 9 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果 477 棟が全壊、106 名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を配置することを計画している。本事業は、避難時の安全性確保に向けた道路を築造し、整備を行う事業である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	織笠地区道路事業 (市街地相互の接続道路) -町道 0.50km <sup>②</sup>	事業番号	D-1-17
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	22,000 (千円)		全体事業費	187,000 (千円)	
事業概要					
災害時にも寸断されない高台道路の整備 (L=0.50km)					
【山田町復興計画】					
■ (P18) 5-1. (2) . ④. ○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、国道 45 号線を含む山田湾岸部の道路網は、津波による流失の他、膨大なガレキ等の堆積により寸断され、各地区が孤立し、発災直後の救助・救難活動や緊急搬送・輸送活動に支障をきたす事態が生じた。このことから、山田町では、高台住宅地への集団移転とあわせて、災害時にも寸断されない高台間連絡ネットワークの整備を計画している。本事業は、この高台間連絡ネットワークとなる町道を新たに築造し、平常時及び災害時の安全性確保に向けた整備を行う事業である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	山田地区津波復興拠点整備事業-2.29ha	事業番号	D-15-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町		
総交付対象事業費	197,000 (千円)	全体事業費	2,334,000 (千円)		
事業概要					
町の復興拠点となる中心市街地の整備 (2.29ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P14) 5-1. (1) .③. ○中心市街地に賑わいを生み出す拠点的商業地の形成					
※復興計画において、陸中山田駅周辺を中心市街地として位置付けている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 用地測量、工事設計					
＜平成 25 年度＞					
東日本大震災の被害との関係					
山田地区は山田湾西側沿岸中央部に位置し、町役場、中央公民館、保健センター等の行政・文化施設が立地するとともに、国道 45 号から陸中山田駅までの駅前通り周辺に各種商業・業務施設が集積していた町の中心市街地である。東日本大震災において、山田地区では波高約 8 m の津波により防潮堤が破壊され、その結果、1,300 棟の家屋が全壊、各種商業・業務施設の大半も被災するという事態が生じた。このため、山田地区においては安全な居住地の整備と併せて、今後、町の経済活動の拠点となる商店街の形成や町民の生活を支える公益的施設の集約など、新たな中心市街地の整備が重要課題となっている。					
本事業は、山田地区のうち陸中山田駅周辺を中心市街地として位置付け、同地区で計画している都市再生区画整理事業に先行して商業・業務、医療・福祉などの事業用地を取得し、これまで宅地と業務系土地が混在していた市街地を再編し、復興の拠点として緊急整備しようとするものである。					
また、山田地区では多くの仮設店舗の営業が計画されているが、町では駅周辺での本格復興をにらみ駅周辺以外での立地を誘導している。よって、安全な商業・業務施設の受け皿を提供することができれば、仮設店舗から本設店舗への移行も円滑に行うことも期待できる。					
さらに、安全な中心市街地が形成されることにより、津波が発生した場合においても都市機能が維持され、発災直後における避難者の収容や物資の供給施設としての利用が期待できる。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(用地測量・工事設計)	事業番号	D-23-4
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費	21,000(千円)		全体事業費	21,000(千円)	
事業概要					
高台宅地整備(4.0ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地測量、工事設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、北浜地区を含む山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。					
本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha (用地 測量・工事設計)	事業番号	D-23-5
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町	
総交付対象事業費	151,000 (千円)		全体事業費	151,000 (千円)	
事業概要					
高台宅地整備 (12.4ha)					
【山田町復興計画】					
■ (P13) 5-1. (1) . ②. ○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
調査・設計					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約 8 m の津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300 棟が全壊、284 名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3 ①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	47	事業名	地権者等戸籍データシステム整備事業	事業番号	◆ D-17 -1-1
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町		
総交付対象事業費	84,000 (千円)	全体事業費	84,000 (千円)		
事業概要					
現在紙媒体で管理している戸籍を電算化する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 戸籍データセットアップ					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
各種復興事業を実施するために土地名義人 (相続人) の把握が不可欠であるが、紙媒体戸籍で運用している本町では、戸籍簿の交付に多大な時間を要することが明らかである。戸籍のデータ化による迅速な戸籍簿交付により、復興事業の円滑実施を図る必要がある。 また、戸籍電算化が完了している近隣市町村において、東日本大震災により正本データを流失しその復旧に多大な月日を要したが、戸籍を紙媒体で管理している本町が同様に被災して戸籍簿が流失または焼失した場合、その復旧はより困難で長期間に渡ることが明らかである。このことから、災害に強い戸籍保管を行うためにもデータ化が必要である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-1				
事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -26.0ha				
交付団体	山田町				
基幹事業との関連性					
特に中心市街地である山田地区では、他地区に比べて人口が多いことに加え、相続等の権利関係が複雑化していることから、土地名義人の特定にかなりの時間と労力を要することが予測される。 戸籍を電算化することにより、土地名義人特定から戸籍交付までの時間が大幅に短縮されることから、山田地区のみならず、町全体の復興事業の早急かつ円滑な実施に資することが可能である。また、戸籍電算化事業を実施することにより、紙媒体の戸籍がデータ化され、災害に強いデータ保管が可能となる。 なお、法務省において戸籍副本データの広域バックアップシステムの構築について検討が行われているが、戸籍電算化事業を実施することによって、本町のデータについても同様に安全なバックアップ体制を取ることが可能となる。					

(様式 1-3 ①)



山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	簡易宿泊施設整備事業		事業番号	◆D-23 -2-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町	
総交付対象事業費		30,000(千円)	全体事業費		30,000(千円)	
事業概要						
<p>船越地区(浦の浜)のオートキャンプ場にトレーラーハウス5棟を設置し、簡易宿泊施設として、ボランティア等の復興支援関係者を受け入れる。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成24年度&gt; トレーラーハウス設置 &lt;平成25年度&gt;</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内の宿泊施設の大半が流失したことから、その多くが営業を休止している状況にある。このため、震災後は町外からのボランティア等の復興支援関係者は近隣市町村の旅館等に宿泊し不便をきたしており、町の商業経済にとっても大きな損失となっている。本事業は、町で簡易宿泊施設を整備することにより、町外からの復興支援関係者が滞在しやすい環境を整え、町の本格的な復興を推進しようとするものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号	D-23-2					
事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業					
交付団体	山田町					
基幹事業との関連性						
<p>復興事業の本格的な開始に備えて簡易宿泊施設を整備することにより、瓦礫撤去等のボランティアの他、復興支援関係者の滞在拠点として活用されることが期待できる。</p> <p>また、当該施設を設置しようとする船越地区は、広範囲にわたり防災集団移転促進事業を進めようとする区域でもあり、支援関係者が滞った場合に、現場通勤等の利便性が向上することが見込まれる。</p> <p>なお、トレーラーハウスであるため、比較的安価で設置することが可能であり、移設も容易に行うことができることから、復興後には観光客向けの滞在施設としての利用も可能である。</p>						

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	49	事業名	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-地産地消費推進総合加工施設(ミニライスセンター)整備	事業番号	C-4-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		100,000(千円)	全体事業費	100,000(千円)	
事業概要					
<p>収穫後の乾燥調製、製粉などを行なう出荷調整施設(ミニライスセンター)を整備する。                  事業費 100,000千円  <b>【山田町復興計画】</b>                  (P28) 5-2.(2).①. ○農地・農道・水利施設等の生産基盤の復旧                  ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成24年度&gt;                  設計、工事                  &lt;平成25年度&gt;</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により個人所有の乾燥調製施設の大半が津波により流失し、被災農業者の大半は、自己での設備投資が困難な状況にある。                  また、農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが今回の震災により農業者の営農意欲の減退により一気に加速化し、このままでは地域農業の復興が停滞することが懸念されている。                  このことから、町で施設を整備し、農業生産法人等に貸与(管理委託)することで営農再開の体制整備を図ろうとするものである。                  本事業の実施により、営農再開の支援はもとより、意欲ある経営体の育成・確保、農地の集積化、遊休農地を活用した転作作物の導入、農業機械を有しない合理的な農業の確立を図ろうとするものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>農地・農業用施設災害復旧事業(大沢、大浦地区)                  農地・農業用施設災害復旧関連区画整理事業(小谷鳥、織笠地区)</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-農作業機械施設等整備	事業番号	C-4-2
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		120,000(千円)	全体事業費	120,000(千円)	
事業概要					
被災により農業機械を流失した農家の経営再開を支援するため農業機械センターを整備する。 事業費 120,000千円 【山田町復興計画】 (P28) 5-2.(2).①. ○農地・農道・水利施設等の生産基盤の復旧 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 設計、工事 <平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により個人所有の農業機械の大半が津波により流失し、被災農業者の大半は、自己での設備投資が困難な状況にある。 また、農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが今回の震災により農業者の営農意欲の減退により一気に加速化し、このままでは地域農業の復興が停滞することが懸念されている。 このことから、町で農業機械を整備し、農業生産法人等に貸与(管理委託)することで営農再開の体制整備を図ろうとするものである。 本事業の実施により、営農再開の支援はもとより、意欲ある経営体の育成・確保、農地の集積化、遊休農地を活用した転作作物の導入、農業機械を有しない合理的な農業の確立を図ろうとするものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地・農業用施設災害復旧事業(大沢、大浦地区) 農地・農業用施設災害復旧関連区画整理事業(小谷鳥、織笠地区)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	51	事業名	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤嵩上げ、生活基盤整備等) -34.3ha	事業番号	C-5-2
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		1,185,000(千円)	全体事業費	5,540,000(千円)	
事業概要					
高台宅地及び地盤嵩上げ整備(34.3ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
測量調査・設計					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した大沢地区では、波高約6mの津波により防潮堤が破壊され、その結果435棟が全壊、121名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、大沢地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

((様式1-3①))

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	52	事業名	織笠地区防災集団移転促進事業-17.4ha (用地取得・補償・工事)	事業番号	D-23-6
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		8,872,000(千円)	全体事業費	12,146,000(千円)	
事業概要					
高台宅地整備(17.4ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地取得、補償  <平成25年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、織笠地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業一 18.0ha（補償）	事業番号	D-23-7
交付団体		町	事業実施主体（直接/間接）	町	
総交付対象事業費		6,016,000（千円）	全体事業費	11,623,000（千円）	
事業概要					
高台宅地整備（18.0ha） 【山田町復興計画】 ■（P13）5-1.（1）.②.○安全な居住地の整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 補償 <平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約9m～18mの津波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、船越地区で132棟が全壊し55名の死亡者が発生、田の浜地区においては324棟が全壊し115名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、船越・田の浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	小谷鳥地区防災集団移転促進事業-0.8ha(用地取得・補償)	事業番号	D-23-8
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		461,000(千円)	全体事業費	461,000(千円)	
事業概要					
高台宅地整備(0.8ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
用地取得・補償					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、小谷鳥地区では、漁港周辺で波高約18m、遡上高で約25mの津波により防潮堤が破壊され、壊滅的な被害を受けるという事態が生じた。本事業は、小谷鳥地区の防災性を向上し住民の安全を確保することや漁業集落としての再生を目的として、新たな高台宅地造成・集団移転、安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げなどにより災害に強い漁村づくりを図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha（工事等）	事業番号	D-23-9
交付団体		町	事業実施主体（直接/間接）	町	
総交付対象事業費		2,132,000（千円）	全体事業費	2,452,000（千円）	
事業概要					
高台宅地整備（4.0ha）					
【山田町復興計画】					
■（P13）5-1.（1）.②.○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
<平成25年度>					
工事等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、北浜地区を含む山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。</p> <p>本事業は、北浜地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

（様式1-3①）



山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha (工事等)	事業番号	D-23-10
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		4,534,000(千円)	全体事業費	11,666,000(千円)	
事業概要					
高台宅地整備(12.4ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
<平成25年度>					
工事等					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保することを目的に、新たに高台宅地を造成し、集団移転を行うものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	57	事業名	山田地区道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))-山田地区土地区画整理事業地区内道路 3.32km		事業番号	D-2-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町	
総交付対象事業費		173,000(千円)	全体事業費		1,467,000(千円)	
事業概要						
低地部から高台に向けた新たな避難路及び災害時にも寸断されない道路の整備(L=3.32km)						
【山田町復興計画】						
■(P17)5-1.(2).③.○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備						
■(P18)5-1.(2).④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成24年度>						
用地測量、工事設計						
<平成25年度>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を複数配置することを計画している。また、同地区では区画整理事業による地盤嵩上げにより新たな商業地や宅地の造成を行うこととしており、嵩上地内に新たな道路を整備することより、災害時にも寸断されない道路ネットワークの構築も計画している。</p> <p>本事業は、災害時において避難者が低地部から高台に安全に移動できる道路と、今次クラスの津波によっても浸水せず、交通が寸断されない嵩上部に道路を整備するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	織笠地区道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))-織笠地区土地区画整理事業地区内道路0.63km	事業番号	D-2-2
交付団体	町		事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費	59,000(千円)		全体事業費	465,000(千円)	
事業概要					
低地部から高台に向けた新たな避難路及び災害時にも寸断されない道路の整備(L=0.63km)					
【山田町復興計画】					
■(P17)5-1.(2).③.○海岸部から高台避難所へ円滑に避難できる広幅員避難道路の整備					
■(P18)5-1.(2).④.○孤立集落の発生を無くすための高台間連絡道路の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
用地測量、工事設計					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、山田湾に面した織笠地区では波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では、防潮堤の整備等による居住地の安全性確保を図るとともに、低地部から高台に向かう避難道路を配置することを計画している。また、同地区では区画整理事業による地盤嵩上げにより新たな宅地の造成を行うこととしており、嵩上地内に新たな道路を整備することより、災害時にも寸断されない道路ネットワークの構築も計画している。</p> <p>本事業は、災害時において避難者が低地部から高台に安全に移動できる道路と、今次クラスの津波によっても浸水せず、交通が寸断されない嵩上部に道路を整備するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -26.0ha		事業番号	D-17-1
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)		町	
総交付対象事業費		205,000(千円)	全体事業費		205,000(千円)	
事業概要						
土地区画整理事業(26.0ha)						
【山田町復興計画】						
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成24年度>						
用地測量、工事設計、補償						
<平成25年度>						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。本事業は、山田地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	山田地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)-危険区域 15.0ha	事業番号	D-17- 2
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		100,000(千円)	全体事業費	100,000(千円)	
事業概要					
土地区画整理事業(15.0ha)					
【山田町復興計画】					
■(P14)5-1.(1).③.○産業施設の集積促進に向けての基盤整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地測量、工事設計					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、山田地区では、波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、山田地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。</p> <p>本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地进行、町の活力を生み出す原動力となる産業地として活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、産業施設集積のための基盤整備を行うものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) -3.0ha	事業番号	D-17-3
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		41,000(千円)	全体事業費	41,000(千円)	
事業概要					
土地区画整理事業(3.0ha)					
【山田町復興計画】					
■(P13)5-1.(1).②.○安全な居住地の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地測量、工事設計					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において、山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。 本事業は、織笠地区住民の安全を確保するとともに、土地区画整理の手法を用いて、地盤嵩上げ等による市街地の復興を促進しようとするものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	織笠地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)-危険区域 14.0ha	事業番号	D-17-4
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		93,000(千円)	全体事業費	93,000(千円)	
事業概要					
土地区画整理事業(14.0ha)					
【山田町復興計画】					
■(P14)5-1.(1).③.○産業施設の集積促進に向けての基盤整備					
■(P14)5-1.(1).④.○買い上げた土地の公園等への転換					
○新たに創出される農地を含めた農地の面的集積					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
用地測量、工事設計					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災において山田湾に面した織笠地区では、波高約9mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果477棟が全壊、106名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、織笠地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。 本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空気を、町の活力を生み出す原動力となる産業地や農地、公園などとして活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、施設集積のための基盤整備を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年5月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	63	事業名	田の浜地区都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)-危険区域 4.5ha	事業番号	D-17- 5
交付団体		町	事業実施主体(直接/間接)	町	
総交付対象事業費		40,000(千円)	全体事業費	40,000(千円)	
事業概要					
土地区画整理事業(4.5ha)					
【山田町復興計画】					
■(P14)5-1.(1).③.○産業施設の集積促進に向けての基盤整備					
■(P14)5-1.(1).④.○買い上げた土地の公園等への転換					
○新たに創出される農地を含めた農地の面的集積					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度>					
調査・測量・設計業務委託・用地測量、工事設計・補償					
<平成25年度>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、船越湾に面した船越・田の浜地区では、波高約9m~18mの津波により、防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果、田の浜地区においては324棟が全壊し115名の死亡者が発生するという事態が生じた。このことから、田の浜地区では新たに防潮堤を整備するとともに、防潮堤整備後もなお浸水することが想定される危険区域については、防災集団移転促進事業により居住者等の高台移転を進めることとしている。</p> <p>本事業は、居住者等の移転により生み出された低地部の空地を、町の活力を生み出す原動力となる産業地や農地、公園などとして活用するため、区画整理の手法を用いて、土地の集約等、施設集積のための基盤整備を行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					